

津波ハザードマップに関するこれまでの意見

各委員からこれまでいただいた主な意見

津波ハザードマップ、津波警報等、避難指示等の関係について

- ・警報と避難指示の関係が統一されていないように思われる。警報と避難指示の関係が全国でどういうふうになっているのか、少なくとも津波に関してだけでも知りたい。そうすると、警報やハザードマップ等を含めて、もう少し何をしなければいけないかが見えてくるのではないかと。
- ・ハザードマップは1つのマップで1つの災害現象しか想定していない。そのため、非常に広範囲に避難勧告を出さざるを得ず、それが市町村長、首長の判断を鈍らせる原因になっている。そういう中で、釧路市はハザードマップにおいて津波警報と大津波警報で避難する地域を分けている。警報直後に避難勧告等を出せるようにしており、ハザードマップと避難行動とがうまく結び付き形になっておかないと難しい。
- ・津波の避難は、逃げるか、逃げないか、それから、一体どこまで逃げるかということだけである。津波警報の高さが5段階になったけれども津波警報そのものの精度が倍半分と言われると、どういうふうに受け止めていいんだろうと思う。例えば、50cmだったら海から上がれとか、河口にいる人は出ると、これははっきりしているが、1mから2mと2mから4mでどう防災行動が違ってくるのか。1mから2m、2mから4m、4mから8m、8m以上で、そのことを聞いている人の避難行動にどうリンクするかということを是非わかるように、なるべくその情報文の中でもって改善していただきたい。
- ・地震が来たら津波が来るということではなく、一定の震度、例えば震度5くらいだったら全部避難というくらいの気持ちで取り組んでいかなければ、現場としてはできないのではないかと。今取り組むのは、海抜何mということを知らしめて、そこまで逃げる、すべて逃げるといったかない。自主防災組織を中心に、地域の住民に徹底して避難することを周知するしかない。
- ・予測や観測網も大事だが、地域としては1つの防災訓練ができているため、津波高さが何mであろうと必ず同じ避難場所¹に逃げる1つの定式されたパターンに近い状況になっている。そのため、何mの津波を想定して地域の防災計画をつくるかが非常に大事である。本日の防災は災害が起こってから²の行動であり、起こったときに何を予測し行動するかについて指針をつくり、地域がそれをどう生かすかということである。

津波ハザードマップの作り方について

- ・住民は自分の家が海面とどれくらいの位置にあるのかという情報がないと、幾ら精緻なハザードマップをつくっても、やってくる津波の高さの想像がつかない。加えて建物の築年数など住民も知っていないなければいけない。基本的な情報があり、ハザードマップと一緒に整備する必要がある。ハザードマップの問題は簡単ではなく、情報の出し方とも随分関係するため、ここでは直接的にはハザードマップには今は触れないということを進みたい。
- ・ニューオーリンズで大きなハリケーンが来たとき、海面のレベルから土地がどのぐらいの高さかによって地域をレベルA、レベルBと分け、一般の人はわかりにくいので、道路を基準に示しておいて、レベルAの地域にお住まいの方は必ず逃げてください、次のときにはBの人が逃げてくださいと避難勧告を出した。津波についても自分の家などの場所の高さと避難勧告を結びつけて出す必要があるのではないかと。ハザードマップにそのように、避難行動と直接結びつく標高であらわすようなものはつくれるのか。
- ・今までは浸水深とか津波高さに特化していたが、標高やいろんな防災施設を踏まえ、本当にどこまで津波が来るかどうか、来るときにどのぐらいの影響があるのか、それをマップ上に示すというのは重要である。残念ながら現在はまだそこまでは出来ていない。